



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <https://www.kakoki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)田中 利一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)中村 透 (TEL) 044-333-5354
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	84,240	42.3	9,181	61.2	9,462	68.2	7,546	54.7
2025年3月期	59,202	23.9	5,694	29.1	5,626	19.5	4,879	△9.6

(注) 包括利益 2026年3月期 9,020百万円(90.7%) 2025年3月期 4,730百万円(△7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	331.34	—	18.2	13.1	10.9
2025年3月期	213.79	—	13.4	8.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	78,093	44,932	57.5	1,972.37
2025年3月期	66,174	38,227	57.8	1,674.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,932百万円 2025年3月期 38,227百万円

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,803	△3,534	△181	9,024
2025年3月期	△3,311	43	△1,047	10,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	160.00	210.00	1,614	32.7	4.4
2026年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00	2,653	34.7	6.3
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

(注) 1. 2025年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期及び2027年3月期(予想)の年間配当金は345円及び360円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	19.0	4,100	11.4	4,200	8.7	3,600	34.4	158.05
通 期	80,000	△5.0	8,800	△4.2	8,900	△5.9	6,850	△9.2	300.74

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	23,741,850株	2025年3月期	23,741,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期	960,760株	2025年3月期	912,351株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,777,130株	2025年3月期	22,824,199株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	74,099	49.8	7,932	50.6	8,369	54.8	6,815	55.0
2025年3月期	49,480	26.2	5,267	17.3	5,406	15.6	4,398	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	299.25		—					
2025年3月期	192.73		—					

(注) 1株当たり純利益については、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	69,530	39,877	39,877	39,877	57.4	1,750.47	1,750.47	
2025年3月期	59,751	34,416	34,416	34,416	57.6	1,507.56	1,507.56	

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,877百万円 2025年3月期 34,416百万円

(注) 1株当たり純資産については、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

当社は、2026年6月8日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様(動画)及び書き起こし記事を、開催後速やかに当社ウェブサイト等に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
4. その他	26
役員の異動(2026年6月26日付予定)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復しました。民間設備投資は堅調に推移しましたが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等が景気下押しリスクとなり、また、米国の通商政策をめぐる動向、年度末には中東情勢が緊迫化しエネルギー価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保及び手持案件の着実な遂行への取り組みを通じて、営業利益の確保と業績向上に努めました。また、本年度を初年度とする「中期経営計画（2025年度～2027年度）」を策定・公表し、計画達成に向けた活動を開始いたしました。中期経営計画の当社グループ内への一層の理解・浸透を図るため代表取締役自ら全従業員と対話するタウンホールミーティングを実施するとともに、戦略的事業領域のさらなる推進・拡大に向けて新たな報告セグメントとしてGX（グリーントランスフォーメーション）事業を追加し、脱炭素案件創出への取り組み姿勢を明確にするるとともに、当社グループの認知度向上を目的とした社外へのさまざまな情報発信、ステークホルダーとの対話を重視したIR・SR活動の展開等を通じて、企業価値向上に努めてまいりました。また、本社・川崎製作所の再編計画の実施を決定し、建設工事に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ42.3%増加の84,240百万円となりました。損益面におきましては、人件費・研究開発費・広告宣伝費等の増加による販売費及び一般管理費の増加がありました。売上高の増加による売上総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ61.2%増加の9,181百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ68.2%増加の9,462百万円となりました。また、特別利益に固定資産売却益1,448百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ54.7%増加の7,546百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

エンジニアリング事業については、売上高45,747百万円、営業利益3,124百万円となりました。

単体機械事業については、売上高20,170百万円、営業利益5,410百万円となりました。

GX事業については、売上高18,322百万円、営業利益645百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前事業年度と比べ49.8%増加の74,099百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度に比べ50.6%増加の7,932百万円となり、経常利益は前事業年度に比べ54.8%増加の8,369百万円、当期純利益については前事業年度に比べ55.0%増加の6,815百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,919百万円増加の78,093百万円となりました。これは、現金及び預金の減少1,797百万円、電子記録債権の減少1,505百万円等がありましたが、売掛金の増加3,174百万円、契約資産の増加3,620百万円、前渡金等の増加によるその他流動資産の増加1,337百万円、主として本社・川崎製作所の再編に関する建設仮勘定の増加3,208百万円、株価上昇に伴う評価差額の増加による投資有価証券の増加2,324百万円、退職給付に係る資産の増加1,156百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5,213百万円増加の33,161百万円となりました。これは、契約負債の減少2,514百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加3,039百万円、短期借入金の増加3,500百万円、未払法人税等の増加1,555百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加の44,932百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加953百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加5,326百万円、退職給付に係る調整累計額の増加560百万円等の影響によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,803百万円となりました。これは、固定資産売却損益の計上1,448百万円、売上債権及び契約資産の増加4,937百万円、棚卸資産の増加1,299百万円、前渡金の増加1,101百万円、契約負債の減少2,570百万円、法人税等の支払1,944百万円等により資金が減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上10,404百万円、減価償却費の計上845百万円、減損損失の計上506百万円、仕入債務の増加3,758百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、3,534百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入1,958百万円等がありましたが、固定資産の取得による支出4,699百万円、投資有価証券の取得による支出619百万円等に資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、181百万円となりました。これは、短期借入による資金の増加3,500百万円等がありましたが、長期借入金の返済額1,600百万円、配当金の支払額2,152百万円等に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、9,024百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	54.1	57.3	54.7	57.8	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	32.2	49.7	46.7	85.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	3.3	2.4	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.5	32.3	44.8	—	55.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高80,000百万円、営業利益8,800百万円、経常利益8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,850百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,823	9,025
受取手形	979	589
電子記録債権	5,371	3,865
売掛金	13,681	16,856
契約資産	13,148	16,769
製品	704	754
仕掛品	2,469	3,446
材料貯蔵品	1,016	1,335
その他	2,643	3,981
流動資産合計	50,839	56,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,741	2,615
機械装置及び運搬具（純額）	452	613
土地	1,265	729
建設仮勘定	457	3,665
その他（純額）	415	426
有形固定資産合計	5,331	8,050
無形固定資産		
のれん	796	740
その他	1,461	1,358
無形固定資産合計	2,257	2,098
投資その他の資産		
投資有価証券	4,434	6,759
繰延税金資産	413	500
退職給付に係る資産	2,395	3,551
その他	502	507
投資その他の資産合計	7,745	11,319
固定資産合計	15,335	21,468
資産合計	66,174	78,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962	9,001
電子記録債務	905	1,682
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,600	700
未払法人税等	1,019	2,574
契約負債	7,941	5,427
賞与引当金	1,182	1,331
役員賞与引当金	37	55
完成工事補償引当金	713	775
受注工事損失引当金	150	158
その他	2,300	2,085
流動負債合計	21,813	27,291
固定負債		
長期借入金	1,700	1,300
役員報酬BIP信託引当金	137	137
従業員株式給付引当金	53	103
退職給付に係る負債	3,831	3,644
その他	410	684
固定負債合計	6,133	5,870
負債合計	27,947	33,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,212	4,335
利益剰余金	27,945	33,271
自己株式	△580	△797
株主資本合計	35,534	40,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,930
繰延ヘッジ損益	4	△9
為替換算調整勘定	△222	△248
退職給付に係る調整累計額	933	1,493
その他の包括利益累計額合計	2,692	4,165
純資産合計	38,227	44,932
負債純資産合計	66,174	78,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	59,202	84,240
売上原価	45,995	65,976
売上総利益	13,206	18,263
販売費及び一般管理費		
販売手数料	273	307
見積設計費	851	899
広告宣伝費	178	271
役員報酬	322	327
役員報酬B I P信託引当金繰入額	41	156
従業員株式給付引当金繰入額	27	38
従業員給料及び手当	1,842	1,998
賞与引当金繰入額	310	364
役員賞与引当金繰入額	38	56
退職給付費用	91	96
旅費及び交通費	232	254
賃借料	229	232
減価償却費	163	265
研究開発費	510	815
その他	2,396	2,997
販売費及び一般管理費合計	7,511	9,082
営業利益	5,694	9,181
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	168	193
為替差益	-	454
その他	37	42
営業外収益合計	207	693
営業外費用		
支払利息	30	27
支払手数料	33	238
為替差損	28	-
固定資産処分損	42	32
訴訟関連費用	104	50
その他	37	64
営業外費用合計	275	412
経常利益	5,626	9,462
特別利益		
投資有価証券売却益	939	-
固定資産売却益	-	1,448
事業譲渡益	540	-
特別利益合計	1,479	1,448
特別損失		
減損損失	64	506
固定資産撤去費用	129	-
投資有価証券評価損	91	-
特別損失合計	285	506
税金等調整前当期純利益	6,820	10,404
法人税、住民税及び事業税	1,983	3,385
法人税等調整額	△42	△527
法人税等合計	1,940	2,857
当期純利益	4,879	7,546
親会社株主に帰属する当期純利益	4,879	7,546

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,879	7,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	953
繰延ヘッジ損益	19	△14
為替換算調整勘定	△4	△25
退職給付に係る調整額	47	560
その他の包括利益合計	△149	1,473
包括利益	4,730	9,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,730	9,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,203	24,117	△541	31,736
当期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する当期純利益			4,879		4,879
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		9		8	17
吸収分割による減少			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	3,827	△38	3,798
当期末残高	3,956	4,212	27,945	△580	35,534

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,188	△14	△218	886	2,841	34,577
当期変動額						
剰余金の配当						△999
親会社株主に帰属する当期純利益						4,879
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						17
吸収分割による減少						△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	19	△4	47	△149	△149
当期変動額合計	△211	19	△4	47	△149	3,649
当期末残高	1,977	4	△222	933	2,692	38,227

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,212	27,945	△580	35,534
当期変動額					
剰余金の配当			△2,152		△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益			7,546		7,546
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分		122		145	268
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	122	5,326	△217	5,231
当期末残高	3,956	4,335	33,271	△797	40,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,977	4	△222	933	2,692	38,227
当期変動額						
剰余金の配当						△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益						7,546
自己株式の取得						△363
自己株式の処分						268
連結除外に伴う利益剰余金減少高						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	953	△14	△25	560	1,473	1,473
当期変動額合計	953	△14	△25	560	1,473	6,705
当期末残高	2,930	△9	△248	1,493	4,165	44,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,820	10,404
減価償却費	862	845
減損損失	64	506
のれん償却額	41	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△15	91
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	46	7
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	41	△0
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	53	49
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△523	△504
受取利息及び受取配当金	△170	△196
支払利息	30	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△939	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,448
事業譲渡益	△540	-
為替差損益(△は益)	23	△332
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,471	△4,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14	△1,299
前渡金の増減額(△は増加)	△640	△1,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,111	3,758
契約負債の増減額(△は減少)	2,292	△2,570
その他	321	58
小計	△773	3,583
利息及び配当金の受取額	170	196
利息の支払額	△30	△32
法人税等の支払額	△2,677	△1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	1,551	1,958
固定資産の取得による支出	△1,084	△4,699
投資有価証券の売却による収入	1,099	-
投資有価証券の取得による支出	△42	△619
短期貸付けによる支出	△30	-
短期貸付金の回収による収入	-	130
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	7	7
非連結子会社株式の取得による支出	△10	△335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,999	-
事業譲渡による収入	540	-
その他	15	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,500
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	△1,600
リース債務の返済による支出	△18	△14
配当金の支払額	△999	△2,152
自己株式の取得による支出	△47	△357
自己株式の売却による収入	17	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,359	△1,641
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	10,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△156
現金及び現金同等物の期末残高	10,822	9,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

三菱化工機アドバンス㈱

MKK東北㈱

MKK Asia Co.,Ltd.

MKK Europe B.V.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった化工機商事㈱は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社

菱化機械技術(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co.,Ltd.及びMKK Europe B.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、顧客関連資産(顧客関連)については、効果の及ぶ期間(10年～24年)に基づく定額法で償却を行っております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ホ. 受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ. 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を基礎として計上しております。

ト. 従業員株式給付引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与E S O P信託に関する株式付与規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

①物品販売

単体機械事業及びGX事業における各種単体機械の製品等の物品販売については、その引渡時点において顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品等の引渡時点で収益を認識しております。

国内販売は、出荷時から製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売は、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

②工事契約

主にエンジニアリング事業及びGX事業におけるプラント、環境設備の建設・エンジニアリングに係る工事契約は、その工事が契約期間にわたり実施されるものであり、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたって移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、工事契約のうち履行義務の充足期間がごく短い場合には、工事契約の履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。一定の期間にわたり認識される収益の測定に用いた履行義務の充足に係る進捗度は、発生原価に基づくインプット法に基づき、工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合として算定しております。

一部の工事契約に係る対価は、履行義務の充足とは別に契約時あるいは契約期間中に段階的に受領しておりますが、その他の取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、重要な変動対価はありません。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりますが、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する単体機械事業の一部の取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺を目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法（15年）により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産撤去費用」、「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産撤去費用」129百万円、「投資有価証券評価損益」91百万円は、「その他」321百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,515百万円	11,894百万円

担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	3,109百万円	4,197百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

(下記の内容は全て工場財団抵当を示しております。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	880百万円	623百万円
機械装置及び運搬具	95	104
土地	59	59
計	1,034	786

上記(1)(2)の資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,600百万円	700百万円
長期借入金	1,700	1,300
計	3,300	2,000

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び 関連会社の株式及び出資金)	188百万円	523百万円

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、本社・川崎製作所の再編を資金使途としたシンジケーション方式のタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	—	3,500
差引額	5,300	1,800

(2) シンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
シンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約の総額	—百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	10,000

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
510百万円	815百万円

売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
46百万円	7百万円

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
△56百万円	△27百万円

減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	名称	用途	種類
神奈川県川崎市	本社・川崎製作所	事業用資産	有形固定資産 (建物、構築物他)
福岡県北九州市	北九州工場	事業用資産	有形固定資産 (建物、器具備品他)

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社グループは、当社の本社・川崎製作所再構築に関する計画に基づき一部工場の解体を決議したことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53百万円を減損損失として計上しております。また、連結子会社である三菱化工機アドバンス株式会社の北九州工場（福岡県北九州市）に係る事業の収益性が著しく低下していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	名称	用途	種類
神奈川県川崎市	本社・川崎製作所	事業用資産	有形固定資産 (建物、構築物他)
福岡県北九州市	北九州工場	事業用資産	有形固定資産 (機械装置、器具備品他)

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、当社の本社・川崎製作所再構築に係る実施計画が決議され、一部の建物等の解体が決定されたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額490百万円を減損損失として計上しております。また、連結子会社である三菱化工機アドバンス株式会社の北九州工場（福岡県北九州市）に係る事業の収益性が著しく低下していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び土地	－百万円	1,448百万円

投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券	939百万円	－百万円

事業譲渡益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であった化工機商事(株)における保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	669百万円	1,392百万円
組替調整額	△939	－
法人税等及び税効果調整前	△269	1,392
法人税等及び税効果額	58	△438
その他有価証券評価差額金	△211	953
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	△20
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	27	△20
法人税等及び税効果額	△8	6
繰延ヘッジ損益	19	△14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	△25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47	814
組替調整額	13	7
法人税等及び税効果調整前	61	822
法人税等及び税効果額	△14	△262
退職給付に係る調整額	47	560
その他の包括利益合計	△149	1,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,913,950	—	—	7,913,950
合計	7,913,950	—	—	7,913,950
自己株式				
普通株式 (注1, 2, 3)	297,783	10,962	4,628	304,117
合計	297,783	10,962	4,628	304,117

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加のうち、10,800株は株式付与E S O P信託による買取、162株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の売却及び株式付与E S O P信託による当社株式の交付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末79,376株)が含まれております。
4. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度末時点の情報として、株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	614	80	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	384	50	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 2024年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,230	利益剰余金	160	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 1. 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、配当基準日は2025年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,741,850	—	—	23,741,850
合計	23,741,850	—	—	23,741,850
自己株式				
普通株式 (注1, 2, 3)	912,351	174,550	126,141	960,760
合計	912,351	174,550	126,141	960,760

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加のうち、67,900株は役員報酬B I P信託による買取、106,500株は株式付与E S O P信託による買取、150株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の売却、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託による当社株式の交付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末300,547株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,230	160	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	922	40	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。
2. 2025年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。
3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては株式分割前の株式数を、2025年9月30日を基準日とする配当につきましては株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,731	利益剰余金	75	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 2026年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	10,823百万円	9,025百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	10,822	9,024

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社東総(2025年4月1日にMKK東北株式会社に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,074百万円
固定資産	1,113百万円
のれん	838百万円
流動負債	408百万円
固定負債	113百万円
株式の取得価額	2,504百万円
現金及び現金同等物	△504百万円
差引：取得のための支出	1,999百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」、「単体機械事業」、「GX事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

「GX事業」は「戦略的事业領域」に該当する事業であり、新規事業および用途開発・改良した既存技術・製品により構成されます。

なお、当連結会計年度より、「中期経営計画2025年度～2027年度」の方針に基づき、戦略的事业領域に該当するGX事業のさらなる推進・拡大に向けて定量的にモニタリング可能な体制への移行を図るため、新たな報告セグメントとして「GX事業」を追加しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	36,539	17,750	4,912	59,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	36,539	17,750	4,912	59,202
セグメント利益(営業利益)	1,620	4,096	△22	5,694
セグメント資産	29,832	15,271	2,950	48,054
その他の項目				
減価償却費	381	428	51	862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488	445	68	1,002

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	45,747	20,170	18,322	84,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,747	20,170	18,322	84,240
セグメント利益(営業利益)	3,124	5,410	645	9,181
セグメント資産	36,148	17,901	4,263	58,312
その他の項目				
減価償却費	334	416	95	845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,729	2,016	761	4,507

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,054	58,312
全社資産(注)	18,120	19,780
連結財務諸表の資産合計	66,174	78,093

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	合計
外部顧客に対する売上高	36,632	17,750	4,819	59,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,607	4,762	1,832	59,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	合計
外部顧客に対する売上高	45,747	20,170	18,322	84,240

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
76,281	5,858	2,100	84,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	14,878	単体機械事業 GX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社	合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	計		
減損損失	—	64	—	64	—	64

前連結会計年度において、当社グループは、当社の本社・川崎製作所再構築に関する計画に基づき一部工場の解体を決議したことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53百万円を減損損失として計上しております。また、連結子会社である三菱化工機アドバンス株式会社の北九州工場（福岡県北九州市）に係る事業の収益性が著しく低下していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社	合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	計		
減損損失	106	342	57	506	—	506

当連結会計年度において、当社グループは、当社の本社・川崎製作所再構築に係る実施計画が決議され、一部の建物等の解体が決定されたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額490百万円を減損損失として計上しております。また、連結子会社である三菱化工機アドバンス株式会社の北九州工場（福岡県北九州市）に係る事業の収益性が著しく低下していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	合計
当期償却額	41	—	—	41
当期末残高	796	—	—	796

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	合計
当期償却額	55	—	—	55
当期末残高	740	—	—	740

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674.46円	1,972.37円
1株当たり当期純利益金額	213.79円	331.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度に役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する期末自己株式数はそれぞれ205,902株及び32,226株、期中平均自己株式数はそれぞれ205,902株及び29,686株であり、当連結会計年度に役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する期末自己株式数はそれぞれ196,942株及び103,605株、期中平均自己株式数はそれぞれ193,519株及び102,809株であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,227	44,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,227	44,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,829	22,781

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,879	7,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,879	7,546
期中平均株式数(千株)	22,824	22,777

4. その他

役員の変動(2026年6月26日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2026年6月26日付予定)

①新任の監査等委員である取締役候補者

新 職	現 職	氏 名
社外取締役・監査等委員(非常勤)	弁護士	仁田 裕也
社外取締役・監査等委員(非常勤)	公認会計士・税理士	小出 恵美子

②退任予定の監査等委員である取締役

新 職	現 職	氏 名
社外取締役・監査等委員退任	社外取締役・監査等委員(非常勤)	吉川 知宏
社外取締役・監査等委員退任	社外取締役・監査等委員(非常勤)	亀井 純子

以上、2026年6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会及び監査等委員会で正式決定する予定であります。